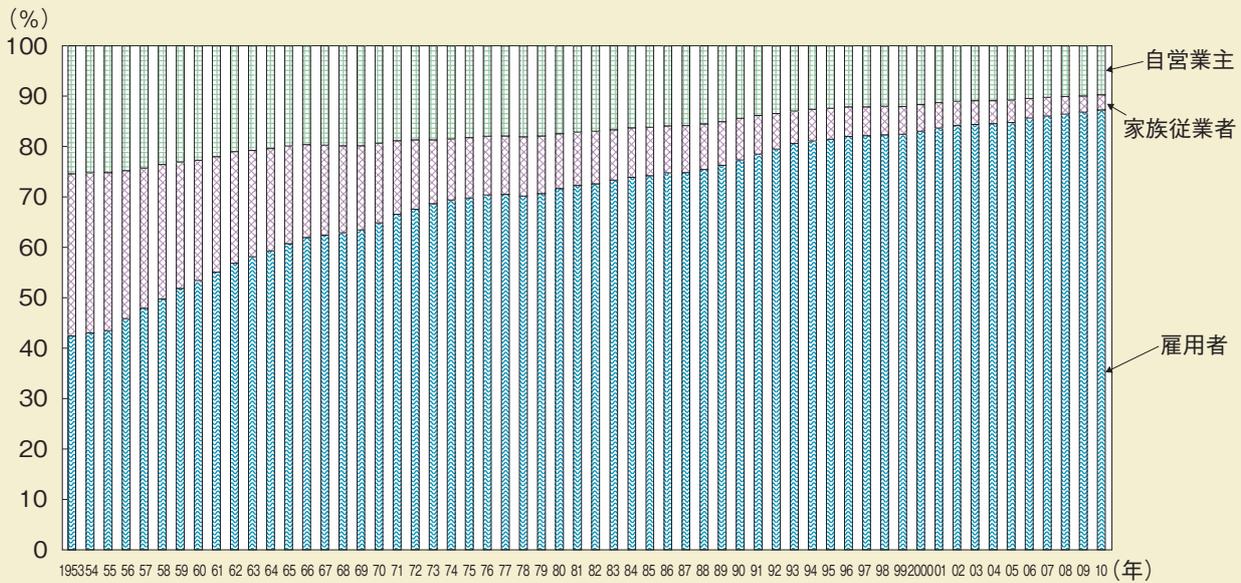


第2 - (1) - 9図 従業上の地位別就業者構成の推移



### 3) 人口動向と社会の変化

#### (日本の人口構成の変遷)

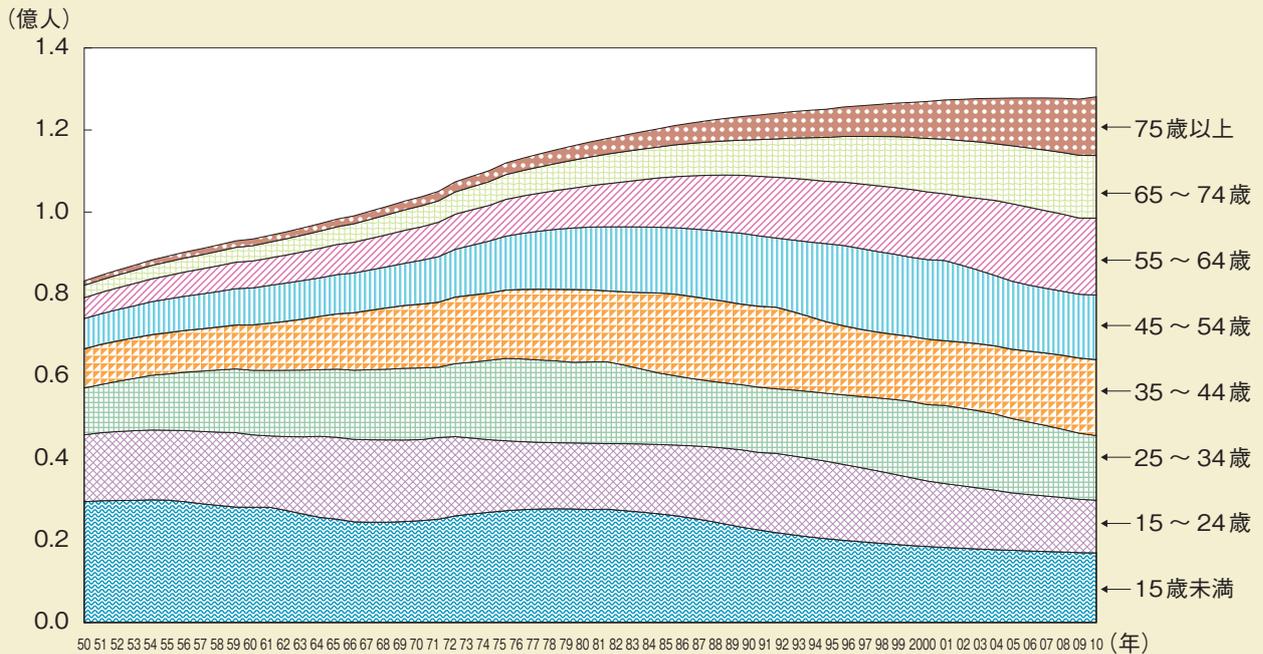
第2 - (1) - 10図により、年齢階級別人口の推移をみると、戦後、日本の総人口は増加を続け、1967年にはじめて1億人を超えた。その後、2000年代に入ると伸びが鈍化し、2010年は1億2,806万人となった。年齢階級別にみると、15歳未満人口は1978年をピークに減少をはじめ、65歳以上人口は1979年に1,000万人を超えるなど1970年代後半から少子高齢化が徐々に進行してきたことがわかる。そして、1990年代以降、そのスピードが急速に高まっている。

また、第2 - (1) - 11図により、世帯構造の推移をみると、日本の世帯数は1954年の約1,734万世帯から2009年の約4,801万世帯まで継続的に増加しているが、単独世帯及び核家族世帯の増加が大きい。1950年代から70年代にかけては、核家族世帯の増加テンポが大きく、1990年代以降は、高齢化の影響もあり、単独世帯の増加テンポが大きいことがわかる。一方、三世帯世帯については、1970年代から80年代にかけてはほぼ横ばい傾向で推移していたが、1990年代後半以降は減少し、2009年は約402万世帯と過去最低の水準となった。世帯数が継続的に増加していく中で、このような世帯の細分化が進行することにより平均世帯人員は継続的に減少しており、平均世帯人員は1954年には4.79人であったが、2009年は過去最低の2.62人となった。

#### (二度のベビーブームを経て出生数は減少)

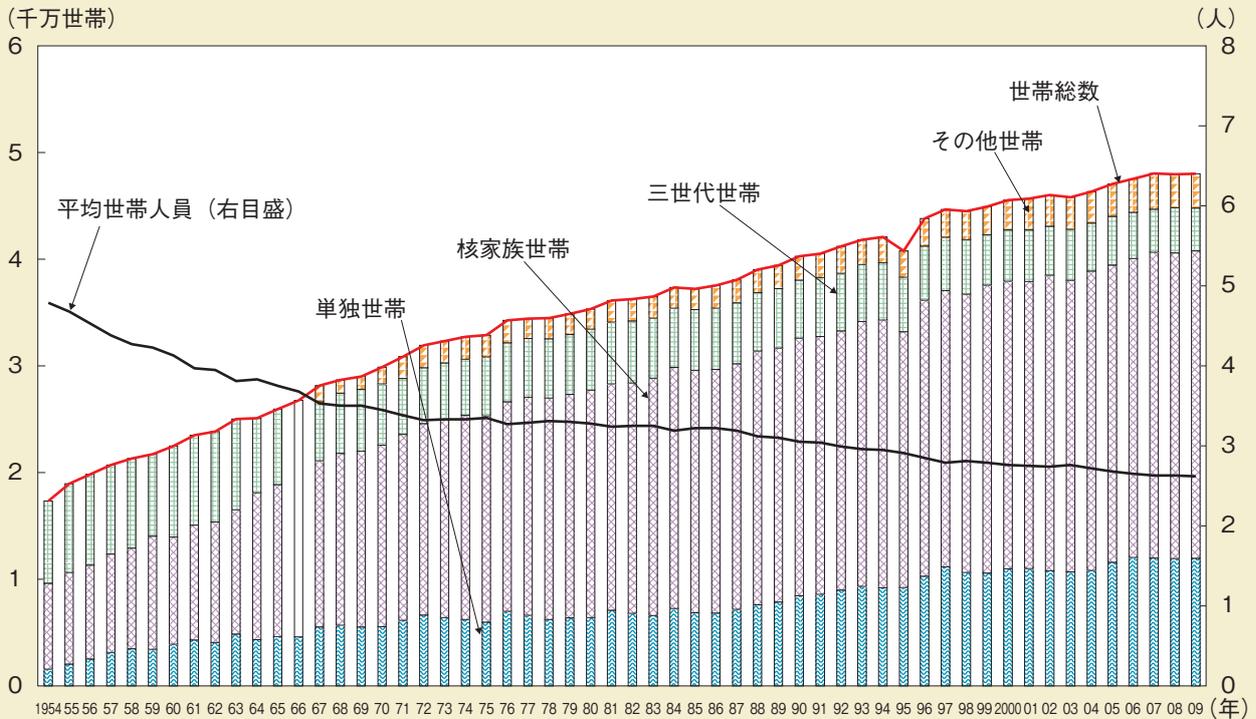
第2 - (1) - 12図により、出生数及び合計特殊出生率の推移をみると、戦後、二度のベビーブームを経た後、出生数は減少し、特に、1970年代から80年代にかけて大きく減少し

第2- (1) - 10図 年齢階級別人口の推移



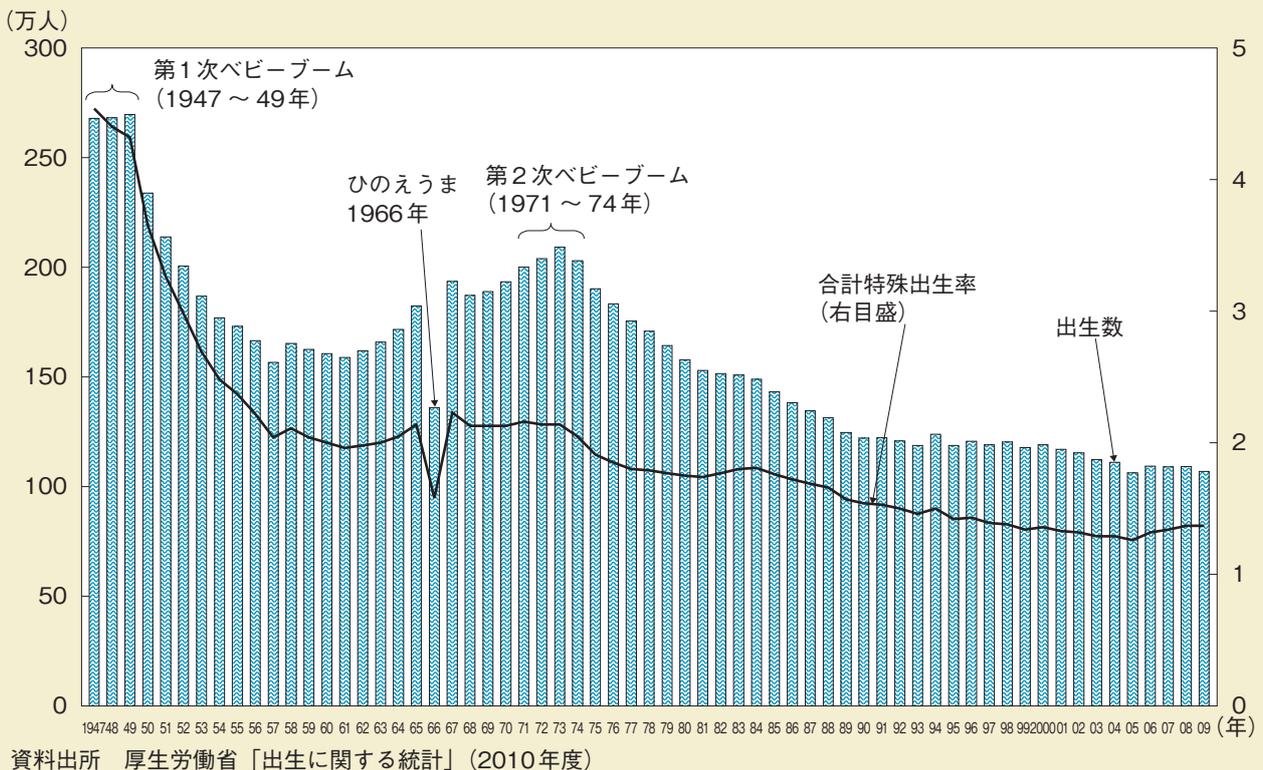
資料出所 総務省統計局「人口推計」  
 (注) 1) 数値は各年10月1日時点。  
 2) 1971年までは沖縄県を含まない。

第2- (1) - 11図 世帯構造の推移



資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」  
 (注) 1) 1966年は単独世帯以外の世帯の内訳を集計していない。  
 2) 1995年は兵庫県を除く。  
 3) 1954年から1963年までは「ひとり親と未婚の子のみの世帯」がその他世帯に含まれ、1964年以降は核家族世帯に含まれる。  
 4) 1965年までの三世帯世帯は、その他世帯を含む。

第2 - (1) - 12図 出生数及び合計特殊出生率の推移



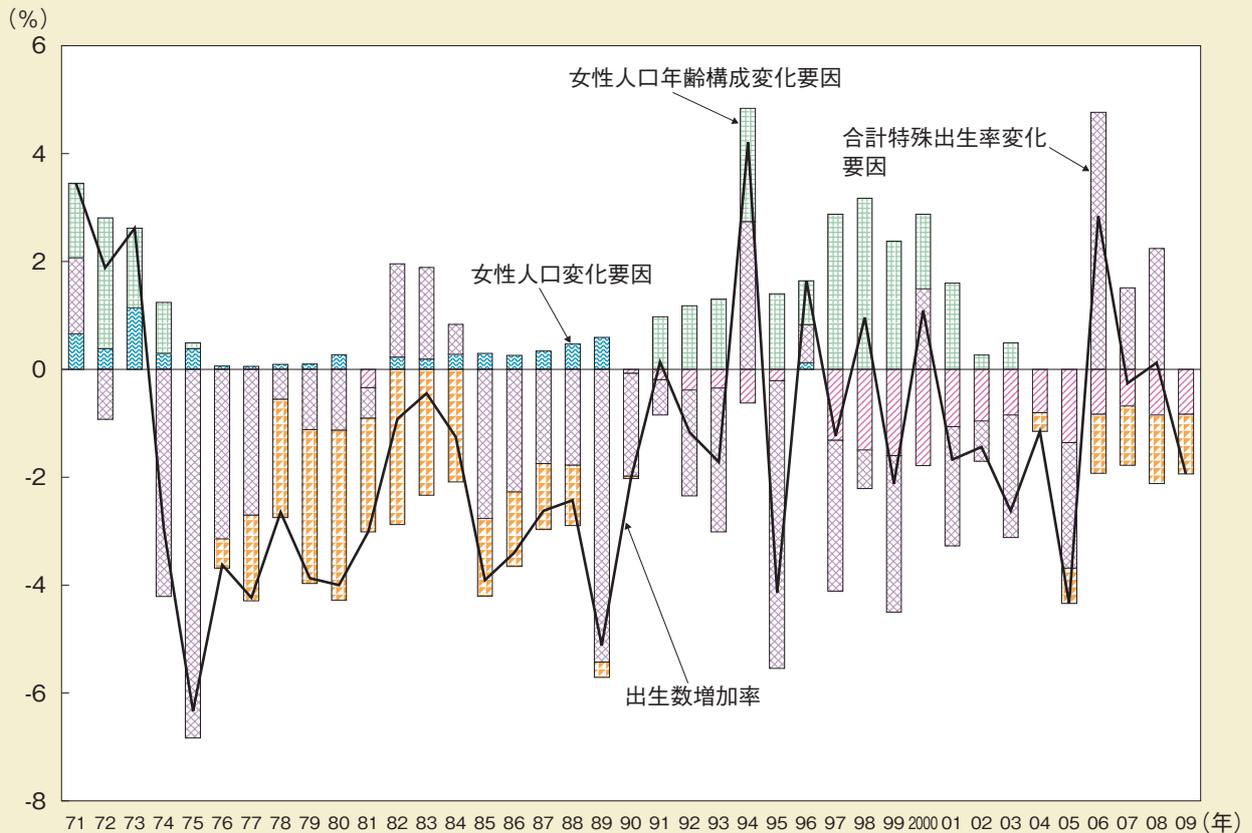
ており、少子化が急速に進行したことがわかる。なお、ここ数年は横ばい傾向で推移しており、出生数の減少に歯止めがかかってきた。合計特殊出生率（当該年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。）については、1947年には4.54であったが、1975年には1.91となり、それ以後2を上回ることなく、2005年には1.26まで低下した。その後は増加に転じ、2009年は前年と同水準の1.37となっている。

### (晩婚化と非婚化が出生数の減少に大きな影響)

このような出生数増減の要因をみるため、第2 - (1) - 13図により、出生数増加率の要因分解をみると、1970年代前半から1990年代はじめまでの出生数減少局面においては、主に合計特殊出生率変化要因と年齢構成変化要因がマイナスに寄与しており、女性の産む子ども数も数が減少したこと、出生率の高い年齢層の女性の割合が低下したことがわかる。1990年代から2000年代はじめにかけては、年齢構成変化要因がプラスに寄与する一方、女性人口変化要因がマイナスに寄与しており、女性人口の減少が少子化に与える影響が大きかった。2000年代後半は、年齢構成変化要因と女性人口変化要因がマイナスの寄与を続けている中で、合計特殊出生率変化要因がプラスに寄与することで、出生数の減少が食い止められていることがわかる。

次に、合計特殊出生率の変動の要因をみるため、第2 - (1) - 14図により、合計特殊出生率と平均初婚年齢の推移をみると、合計特殊出生率と平均初婚年齢の間には負の相関があり、初婚年齢が上昇するほど合計特殊出生率が低下している。平均初婚年齢は継続的に上昇

第2 - (1) - 13図 出生数増加率の要因分解



資料出所 厚生労働省「出生に関する統計（2010年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 要因分解は以下のとおり。

$$\text{出生数 } B = N \times TFR \times \frac{\sum P_i C_i}{TFR}$$

$N$  : 15歳～49歳女性人口  
 $TFR$  : 合計特殊出生率  
 $P$  : 出生率  
 $C$  : 女性人口の割合  
 $i$  : 15～49歳の各年齢層

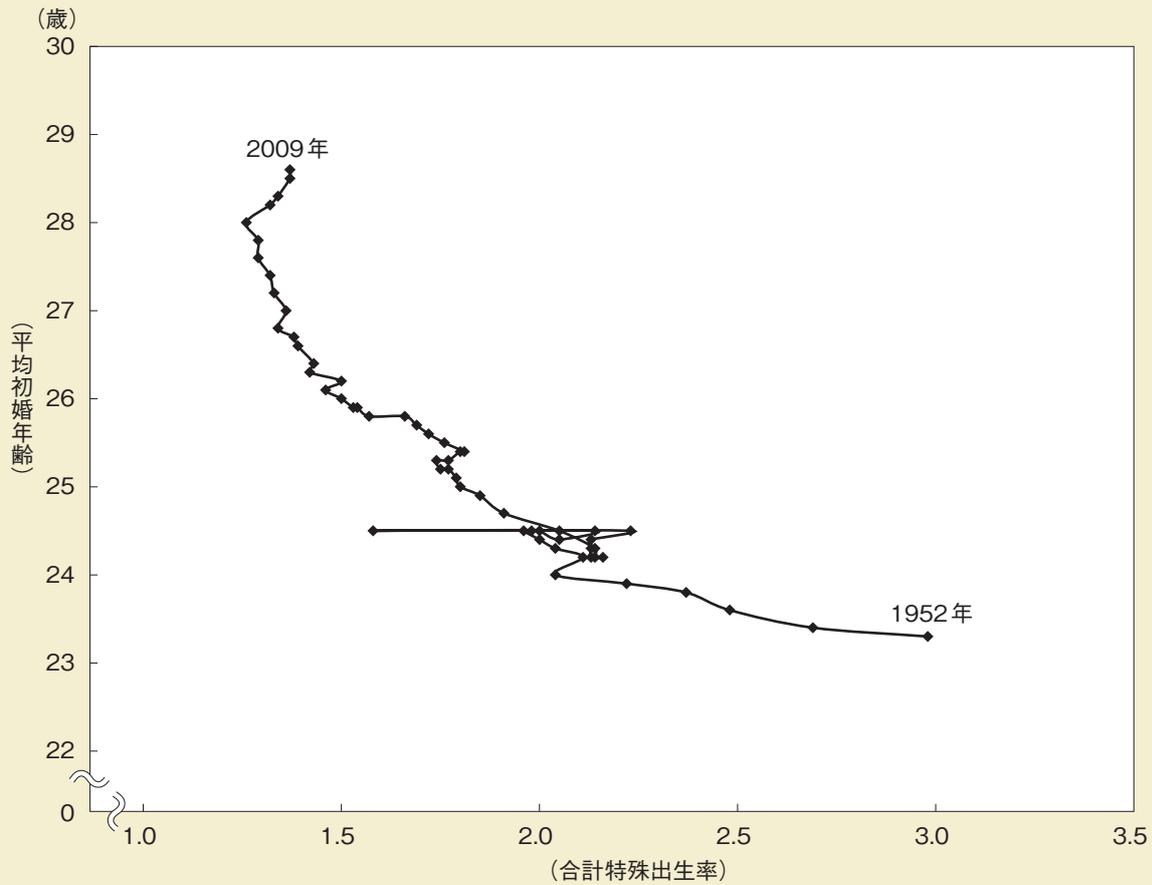
とし、 $N = \alpha$ 、 $TFR = \beta$ 、 $\frac{\sum P_i C_i}{TFR} = \gamma$ とおくと、

$$\frac{B^t - B^{t-1}}{B^{t-1}} = \underbrace{\frac{\beta^t \gamma^t}{\beta^{t-1}} \cdot \Delta \alpha}_{\text{女性人口変化要因}} + \underbrace{\frac{\alpha^{t-1} \gamma^{t-1}}{\beta^{t-1}} \cdot \Delta \beta}_{\text{合計特殊出生率変化要因}} + \underbrace{\frac{\alpha^{t-1} \beta^t}{\beta^{t-1}} \cdot \Delta \gamma}_{\text{女性人口年齢構成変化要因}}$$

しており、長期的にみた出生率の低下には、晩婚化が影響している可能性があるが、2000年代後半には初婚年齢が上昇するもとで合計特殊出生率も上昇する動きがみられる。今後の少子化対策を検討する上でも一つの検討の視点となる可能性がある。

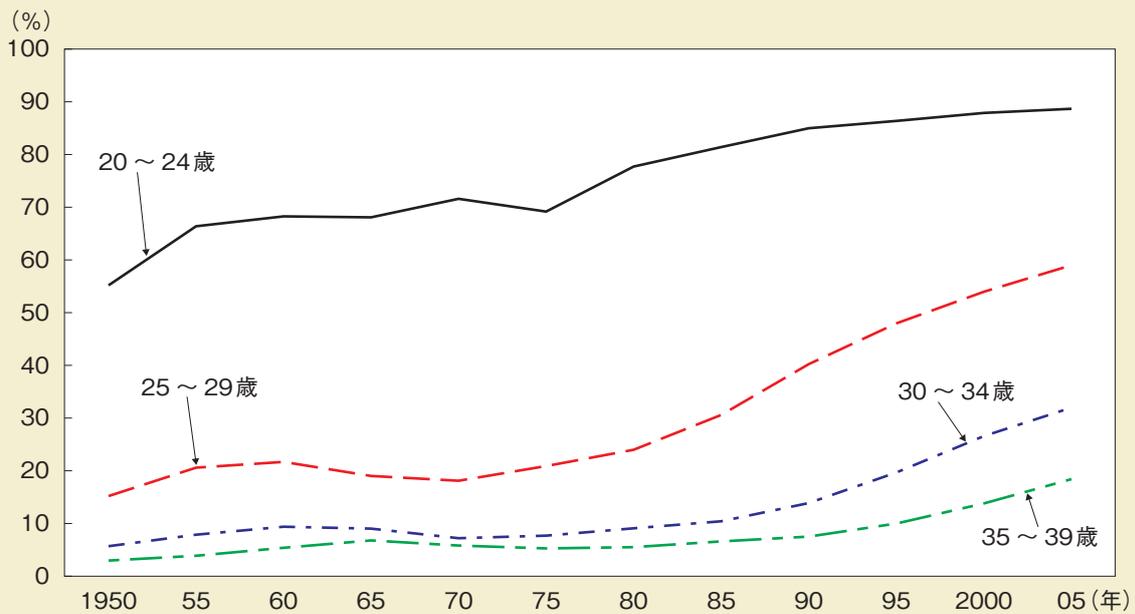
また、第2 - (1) - 15図により、年齢階級別女性の未婚率の推移をみると、全ての年齢階級において、1975年を境に女性の未婚率は上昇しており、35～39歳の未婚率は1975年の5.3%から2005年には18.4%へと上昇している。20～24歳や25～29歳での未婚率の上昇は、晩婚化の影響が大きいと考えられるが、35～39歳の未婚率の上昇をみる限りでは、晩婚化

第2 - (1) - 14図 合計特殊出生率と平均初婚年齢の推移



資料出所 厚生労働省「出生に関する統計」(2010年度)

第2 - (1) - 15図 年齢階級別女性の未婚率の推移



資料出所 総務省統計局「国勢調査」